

第 3 章

前期基本計画

令和 7(2025) ▶ 令和 11(2029)年度

第3章 前期基本計画

1. 総論

① 基本計画とは

基本計画は、基本構想に掲げる将来都市像を実現するための政策・施策等の内容を体系的に示し、政策別未来像や具体的な取組を明らかにするものです。

② 基本計画の期間

基本計画は、基本構想の計画期間を前期・後期の各5年間に分けて策定します。
前期基本計画の計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間です。

年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
基本構想	10年間									
基本計画	前期基本計画(5年間)					後期基本計画(5年間)				
実施計画	毎年度見直し(3年間)									

③ 人口減少対策について

若者の転出超過は少子化につながり、将来の人口減少を加速させる要因となります。少子化を伴う人口減少は、経済活動や地域活動の中心的な担い手となる生産年齢人口（15～64歳）の減少に直結し、様々な社会活動の縮小を引き起こすほか、社会基盤の維持が将来的に困難になるなど、市民の生活全般に対する満足度や利便性の低下につながるものが懸念されます。

これらは、地方都市に共通する課題であり、本市でも、これまでの人口の推移を踏まえると、今後、人口増加に転じる楽観的な将来を描くことは現実的ではありません。

そこで、長期的な人口減少が避けられない中でも、その減少する速度を抑制するとともに、市民の生活基盤を維持し、満足度や利便性を向上させるため、人口減少対策を総合計画の最重要事項に位置づけ取り組んでいきます。

④ 人口の将来展望について

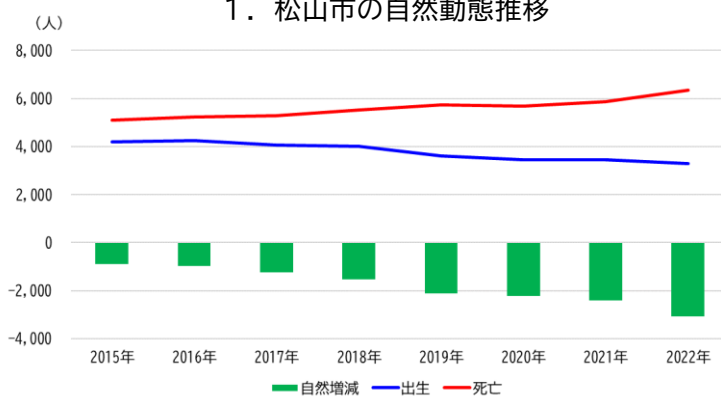
(1) 松山市の人口の自然動態・社会動態の推移と人口ピラミッド

松山市の自然動態は、出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向であるため、減少の幅が拡大しています。

また、社会動態は、コロナ禍など社会環境の影響により、増加となった年もありますが、15～29 歳では、進学や就職をきっかけに、市外から転入してくる人の数よりも、市外に転出していく人の数が多い傾向にあります。

さらに、2020 年の国勢調査結果を基にした人口ピラミッドをみると、いわゆる「団塊の世代」と、そのこどもである「団塊ジュニア世代」の人口が多く、一方で、若い世代の人口は年齢が小さくなるほど少なくなっていることから、当面の間、人口の大幅な増加は見込めないことが推測されます。

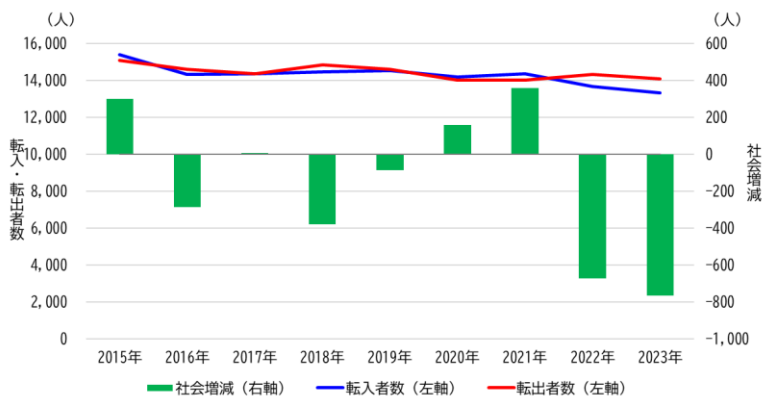
1. 松山市の自然動態推移



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
出生	4,181	4,242	4,058	4,000	3,602	3,437	3,459	3,277
死亡	5,085	5,229	5,293	5,530	5,724	5,673	5,872	6,347
自然増減	-904	-987	-1,235	-1,530	-2,122	-2,236	-2,413	-3,070

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

2. 松山市の社会動態推移

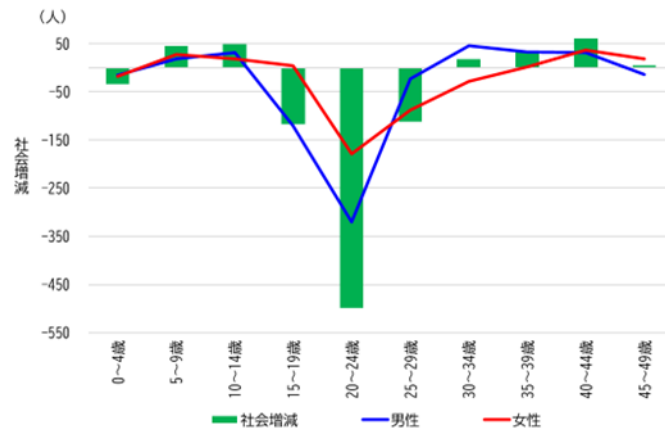


	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入者数	15,384	14,317	14,362	14,452	14,511	14,168	14,356	13,653	13,307
転出者数	15,084	14,606	14,356	14,833	14,599	14,012	14,000	14,328	14,075
社会増減	300	-289	6	-381	-88	156	356	-675	-768

(注) 日本人のみ (資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 松山市の年齢5歳階級別社会増減の推移（0～49歳）

※2019年～2023年の平均

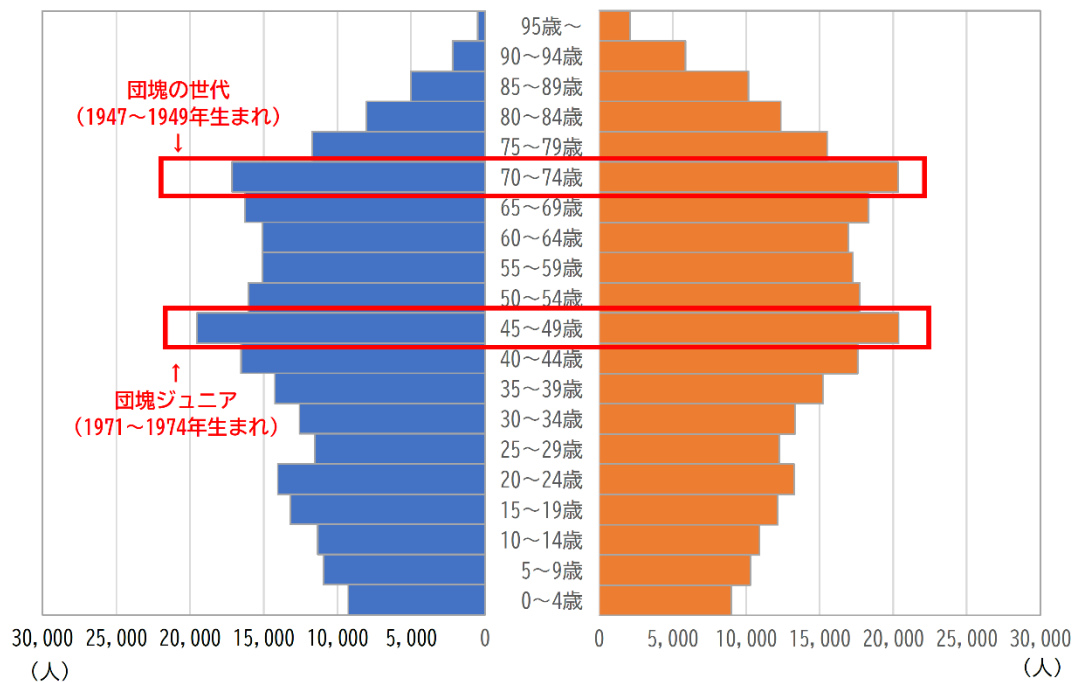


(単位：人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	-16	18	31	-121	-320	-23	46	33	31	-14
女性	-18	27	18	4	-179	-88	-29	1	36	18
社会増減	-34	45	49	-117	-499	-111	17	34	67	4

(注) 日本人のみ (資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4. 松山市の人口ピラミッド



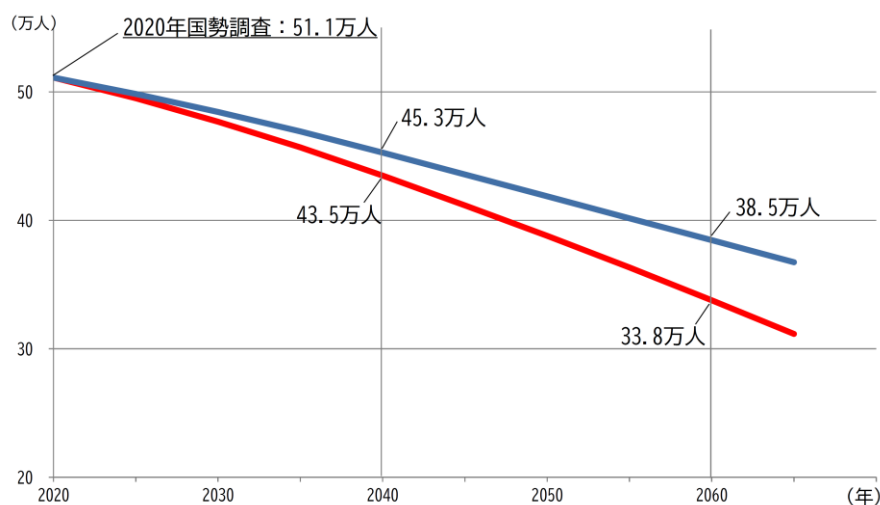
(資料) 総務省「国勢調査」2020年国勢調査

(2) 松山市の人口の展望

松山市では、「松山創生人口100年ビジョン」で人口減少問題に対する目指すべき将来の方向と人口の長期展望を示し、その実現に向け、総合戦略に基づき様々な取組を進めてきました。しかし、少子化の進行や若年層の県外流出などは依然として課題であり、第7次松山市総合計画の策定にあたり、2020年の国勢調査の確定値を新たな基準として、2060年までの人口の展望を推計しました。

今後、人口減少対策を進めることで、2060年には、現状ベースの推計値(33.8万人)を4.7万人上回る38.5万人となり、年齢3区分別人口では、2050年頃から、64歳以下の人口割合が拡大に転じていくことが見込まれます。

松山市の人口の展望



(注) 人口の展望の推計値は、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」に基づき、基準値を2020年国勢調査51.1万人として松山市独自で推計しています。

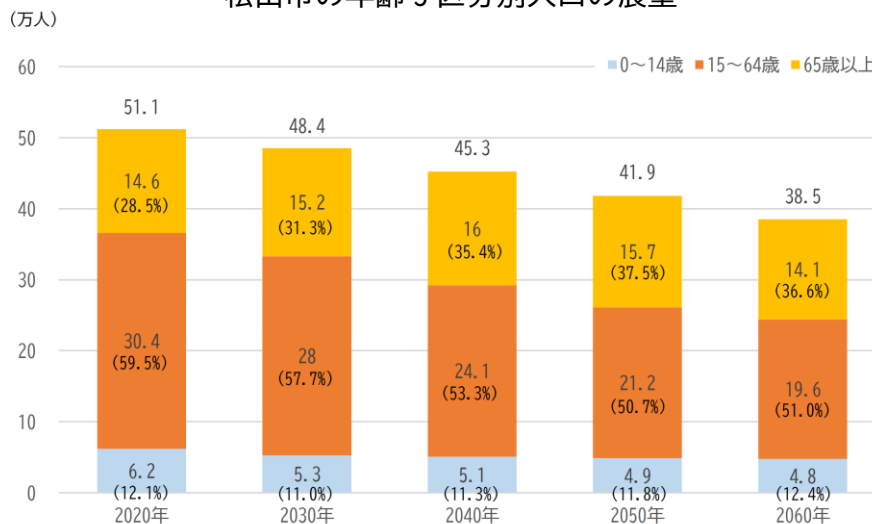
赤色実線：以下の条件で算出した推計値(現状ベース)

- 【—】・合計特殊出生率が「人口動態統計」(松山市保健所)の2018年から2022年の平均値
- ・純移動率が2021年10月1日時点と2023年10月1日時点の住民基本台帳登録者数から算出した値

青色実線：以下を見込んだ場合の推計値

- 【—】・合計特殊出生率が2060年に2.07、社会増減が2025年以降均衡

松山市の年齢3区分別人口の展望



※単位未満は四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 人口減少対策に求められる視点

松山市では、今後も人口が減少することに加え、生産年齢人口の割合が大幅に減少することから、全ての政策分野に以下の3つの視点を取り入れ対策を進めます。

1) デジタル技術の活用

デジタル技術は、地域社会での活動の利便性や生産性を飛躍的に高め、生活や経済活動の質的向上に寄与することから、社会課題の解決や新たな付加価値を生み出す源泉となり、地域の魅力の更なる向上に資することが期待されます。

そこで、デジタル技術を活用することによって、地域の個性をいかし、社会課題の解決や魅力の向上に資する取組を加速・深化させるとともに、地域経済の活性化のみならず、地域社会全体の変革を目指します。

2) 課題の背景を踏まえた分野横断的な対応

人口減少に伴い、地方が抱える課題はこれまで以上に複雑化・多様化し、特定の分野の取組だけでは解決が困難になります。より効果的に課題を解決するためには、その背景をしっかりと分析するとともに、将来の人口構成やそこまでの変遷、必要な人材の育成にかかる期間などを長期的に見据えて複合的に取組を検討することが必要です。

そこで、複数の分野の連携を強化し、それぞれの取組が相乗効果を生むような重層的なアプローチを行います。

3) 民間との連携の更なる推進

人口減少に伴い、予算や職員等、地方自治体が単独で活用できる資源が縮小していく一方で、対応すべき地域課題は増加していくことが予測され、行政だけでそれらを解決するには限界があり、民間の力を活用することが重要になります。

そこで、事業者や団体をはじめとした活動主体それぞれが、地域の経済や暮らしを支える担い手として連携できる場を構築するとともに、民間と行政の連携を深め、共に地域課題と向き合い、本市全体として持続可能なまちづくりを推進していきます。